

一般質問の要旨

第4回定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。
なお、※印の用語は3・4・5面に解説を掲載しています。スマートフォンなどの端末で、タイトル内の
二次元コードを読み取ると、それぞれの録画映像をご覧いただけます。



一般質問とは、議員が市長などに対し、行政全般にわたる事務の執行状況や将来の方針等をただすものです。



二十歳のつどい・市内事業者支援・ AIの活用とAI市長について

阿部 草太 (次世代・調布)



問 二十歳のつどいの予算増を6年一般質問で要望し、多くの要望が取り入れられたと感じている。8年はコロナ禍で十分な学生時代を送れなかつた方が対象。一段と盛り上げるべき。①7年の二十歳のつどいの評価は②8年以降の内容充実や地域との連携、会場は。
教育部長 ①7年は対象者の約半数が参加。アンケートでは約9割が内容に満足・やや満足と回答。思い出に残る内容となったと認識②実行委員会で検討のほか、関係団体等と連携し魅力的な二十歳のつどいとなるよう創意工夫。会場は適切な開催場所を検討していく。
問 市内事業者は物価高騰と最低賃金の上昇により収益が圧迫されている。①事業継続のための設備更新費への補助制度を創設し事業者支援を②値上げを行う事業者も多い中、消費者は節約傾向になっている。プレミアム付商品券による消費喚起策が有効だと考える。市の考える必要な消費喚起策は。
産業部長 ①設備更新含む事業者の抱える課題把握に努め、国や都、他団体の動向注視し、事業者の課題に即した

支援に努める②これまでの事業者支援策踏まえ、調布市商工会等と連携し、消費喚起の視点含めた取組を検討。
問 市の全職員にAIアカウントが付与。活用状況と活用促進の施策は。
デジ部長 企画立案や文章作成補助等に活用し、一定程度業務時間が削減。利用者の8割以上が業務効率化を実感。
問 長期間市政を担ってきた市長だからできるAI市長導入の考えは。
デジ部長 技術的実現性やコスト、データの取扱い等慎重な検討を要する。政策提案ツールとしての活用を研究。

東京都の最低賃金推移（2020年～2025年）		
年度	最低賃金（時給）	前年比増加額
2020年	1,013円	+0円
2021年	1,041円	+28円
2022年	1,072円	+31円
2023年	1,113円	+41円
2024年	1,163円	+50円
2025年	1,226円	+63円

最低賃金の上昇に伴う人件費の高騰が市内事業者の利益を圧迫

調布市中学生海外体験学習事業、 デジタル行政について

佐藤 勇彦 (自民党新政会)



問 調布市中学生海外体験学習事業について問う。公立中学生の海外派遣は調布市では初めての事業で、実現を高く評価。7年度はオーストラリアのパースに20人を派遣したが、報告及び8年度の課題について市の認識は。

教育参事 生徒からは、自分の言いたいことを伝える気持ちが大事であることや、パースでの生活に触れたことが異文化を身をもって学ぶことにつながったなどの感想が寄せられた。8年度に向けた課題としては、現地での体験活動の充実を図るための事前学習の内容の改善や、全体報告会の参加者数の拡充が必要と認識。

問 市のデジタル行政について問う。①5年3月に策定した「デジタル化総合戦略1.0」では、主要20業務の基幹システムについて、7年度までに標準準拠システムへの移行を完了し、円滑な市役所業務が遂行できる環境を目指すとある。現状と今後の方針は②具体的にデジタル技術を生かした施策として、どこでも市役所とAIの活用の現状は③市庁舎のデジタル環境の整備を進

めるべき。ビジネスプラットフォームの導入などが必要と考えるが、市の見解は。

デジ部長 ①取り巻く状況の変化に伴い、標準化の移行について、7年度中に見直しを行う予定②調布ごみナビにAIを活用するなど、利便性向上に取り組んでいる。どこでも市役所の取組について、オンライン申請が可能な手続の拡充及び申請時の操作性向上を図る③当該ツールの活用により、職員の更なる生産性向上や多様な働き方の実現に寄与し、人材確保につながると認識。



オーストラリア パース

東部地区交通環境改善と スポーツ資源や深大寺を生かした取組を

沼田 亮 (自民党新政会)



問 連続立体交差事業について、国に対する地方踏切道改良計画の提出期限が迫る中、市として明確な態度を示す必要があると考えるが、市の見解は。
市長 市施行による連続立体交差事業を推進していきたいと考えている。
問 地元まちづくり協議会や準備会と連携したまちづくりの現状と基本計画策定に向けた具体的な取組を問う。
都整部長 都市基盤の整備後を見据えた持続的なまちづくりを進めていく。
問 調布市には他自治体と比べて、豊富なスポーツ資源があり、市の強みである。スポーツ資源を生かしたスポーツ振興の現状と今後の取組を問う。

生文部長 計画に基づきスポーツの機会創出。スポーツを核とした交流促進。
問 デフリンピックを契機とした市の取組とレガシー継承について問う。

生文部長 東京2020大会契機に「パラハートちょうふ」掲げ取組展開。手話言語条例制定を契機とした普及啓発で障害理解や多様なコミュニケーション手段の理解進んだ。今後も継承・発展。

問 深大寺は観光資源として調布の宝

である。昨今の深大寺人気を捉え、市と連携した地域活性化に資する取組が期待される。市の現状と今後の取組は。

産業部長 市は多様な主体と連携し、様々な取組を展開。今後、深大寺独自の和のティストをテーマにしたプログラムの充実等を図り、観光施策を推進。
問 深大寺への分かりやすいアクセスについてハードソフト両面での取組は。
産業部長 SNS等での情報発信のほか、調布駅前広場に設置予定のデジタルサイネージによりバス乗り場が分かりやすくなるよう、検討を進めている。



柴崎駅周辺の将来イメージ図

職員の定数管理・教育ふるさと納税・ 保育園支援を問う

青山 誠 (チャレンジ調布)



問 市職員の定数管理について、現状どのように行っているか。

行経参事 常勤職員定数の抑制を基本としつつも、市が重点的に担うべき取組の体制強化を図るため、各職場の状況に応じて必要な人員配置に努めている。職員定数の検討は、各職場からの要望を踏まえ、業務改善や見直しの余地について協議を重ねている。

問 市の予算増大や、市民ニーズの多様化・複雑化で、業務量も増大し、人員が不足する中、定数管理が厳しすぎるのではと考えるが、今後の市職員の定数管理の在り方について、市の見解は。

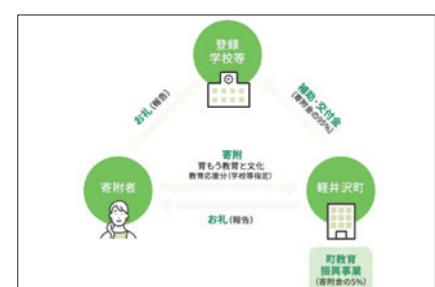
行経参事 各職場の現状分析や課題の把握に努め、将来にわたり安定して市民サービスを提供できるよう、簡素で効率的な組織体制整備に取り組む。

問 ふるさと納税の仕組みを活用した、特定の学校に対して寄附することができる制度で、長野県軽井沢町では約4億7000万円を集めており、市でもまとまった額の寄附が想定。私立学校や国立大学、アメリカンスクールへの寄附制度を設計すべき。市の見解は。

行経部長 大学等による公益的な取組への支援を通じた市の魅力発信や、市民への取組成果の還元の視点を踏まえ、有効な活用の可能性について調査研究。

問 保育園事業者に対する「園外保育」の上乗せ補助の復活及び「障害児保育事業費」の加算を運営主体に限らず株式会社等も受け取れるようにするべきと考えるが、市の見解は。

子生部長 今後の保育施設への補助の在り方について、国や都の動向を注視するとともに、保育施設からの意見を伺いながら保育施策全体の中で検討。



さわやか軽井沢ふるさと寄附金「教育応援分」HPより